

(単位:千円)

平成21年度
決算状況市区町村
コード
124630市区町村
名
鋸南町番号
54市町村
類型
H21 普通交付
税種地区分
II-0

II 2

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	17年	9,778 人	km ² 45.16	人 216.5	17年国調	-人	区 分	第1次	第2次	第3次
	12年	10,521 人		12年国調	-人	17年国調		1,065 人	858 人	3,041 人
増減率		-7.1 %			就業人口	17年国調	21.4 %	17.3 %	61.2 %	
住 民 基 本 台 帳	22.3.31	9,264 人	S40.4.1以降の合併等の状況				12年国調	1,194 人	1,081 人	3,117 人
	21.3.31	9,452 人						22.1 %	20.0 %	57.8 %
	増減率	-2.0 %								
区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳入総額 ①	4,333,878	3,865,767	468,111	12.1 %	財 政 力 指 数		0.34		
2.	歳出総額 ②	4,150,528	3,706,337	444,191	12.0	実 質 収 支 比 率		5.6 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	183,350	159,430	23,920	15.0	経 常 収 支 比 率		93.5 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	20,109	32,522	-12,413	-38.2	公 債 費 比 率		16.2 %		
5.	実質収支(③-④) ⑤	163,241	126,908	36,333	28.6	公 債 費 負 担 比 率		19.1 %		
6.	単年度収支 ⑥	36,333	83,388	-47,055	17.0	起 債 制 限 比 率		15.3 %		
7.	積立金 ⑦	79,715	68,120	11,595	140.0	積 立 金 現 在 高		222,717		
8.	繰上償還金 ⑧	12	5	7	124.5	う ち 財 政 調 整 基 金		182,517		
9.	積立金取崩し額 ⑨	12,386	5,517	6,869		地 方 債 現 在 高		5,517,108		
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	103,674	145,996	-42,322		債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		460,002		
基準財政需要額				2,453,923		健全化判断比率				
基準財政収入額				776,050		実質赤字比率				- %
標準財政規模				2,889,943		連結実質赤字比率				- %
うち臨時財政対策債発行可能額				217,006		実質公債費比率				23.3 %
						将来負担比率				189.8 %
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
国民健康保険事業	事	1,415,953	1,355,778	67,799	68,319	%	千葉県市町村総合事務組合	4,428	0	
老人保健医療事業	事	22,414	20,234	0	293		千葉県後期高齢者医療広域連合	129,654	0	
介護保険事業	事	1,054,246	1,029,739	14,559	158,013		安房郡市広域市町村圏事務組合	189,176	7,514	
後期高齢者医療事業	事	110,384	108,153	2,231	35,155		鋸南地区環境衛生組合	168,734	7,710	
水道事業会計	企適	462,833	434,325	28,508	78,000	-	南房総広域水道企業団	22,656	22,656	
病院事業会計	企適	26,082	71,409	-45,327	104,440	-				
老人デイサービスセンター	企非	8,396	8,396	0	8,396	-				
訪問看護ステーション	企非	27,193	27,193	0	4,421	-				
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
						第三セクター等名		H21年度末の 債務保証額又は 損失補償額		
地域指定等の状況						特 別 職 等(H22.4.1現在)			一 般 職 員 等	
広 域 近郊整備 公害防止 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 リゾート 半島振興	○ ○ ○ ○ ○	給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職員数 (H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H22.4月分) 百円		
			市町村長	22 4 1	5,530 百円	一般職員	82 人	3,266 百円		
			副市町村長	22 4 1	5,128	うち技能労務職員	3	2,523		
			収入役		0	うち消防関係職員	0	0		
			教育長	22 4 1	4,664	教育公務員	7	3,567		
			議会議長	22 4 1	2,565	臨時職員	0	0		
			副議長	22 4 1	2,070					
			議会議員	22 4 1	1,890	合 計	89	3,290		

注)「企適」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54										
市町村名		鋸南町		市町村類型	Ⅱ-0							
歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常比率	収支率
地方税	812,914	18.8%	-4.1%	812,914	人件費	867,890	20.9%	0.1%	821,763	821,060	28.5%	
地方譲与税	44,376	1.0	-6.5	44,376	うち職員給	501,202	12.1	-5.4	458,015			
利子割交付金	2,570	0.1	-18.1	2,570	扶助費	201,144	4.8	7.5	82,285	82,187	2.9	
配当割交付金	1,168	0.0	-21.1	1,168	公債費	670,173	16.1	0.9	662,328	662,316	23.0	
株式等譲渡所得割交付金	602	0.0	23.1	602	内訳							
地方消費税交付金	79,790	1.8	5.5	79,790	元利償還金	670,173	16.1	0.9	662,328	662,316	23.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,739,207	41.9	1.2	1,566,376	1,565,563	54.3	
自動車取得税交付金	17,297	0.4	-35.0	17,297	物件費	470,356	11.3	10.2	332,573	300,951	10.4	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	11,230	0.3	2.3	8,819	8,819	0.3	
地方特例交付金等	10,511	0.2	45.7	10,511	補助費等	716,218	17.3	22.0	531,554	483,937	16.8	
地方交付税	1,863,999	43.0	6.6	1,863,971	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0	0	0.0	
内訳					経常的繰出金	388,811	9.4	5.0	336,393	336,393	11.7	
普通	1,683,071	38.8	5.9	1,683,071	経常的経費小計	3,325,822	80.1	6.8	2,775,715	2,695,663	93.5	
特別	180,928	4.2	13.3	180,900								
一般財源計	2,833,227	65.4	2.7	2,652,299								
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	2.4	1,056	積立金	82,519	2.0	14.5	79,954			経常的経費充当一般財源等
分担金及び負担金	15,176	0.4	5.7	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	98,680	2.4	46.3	95,677			2,695,663
使用料	66,556	1.5	1.9	1,417	繰出金(経常的なものを除く)	14,924	0.4	123.8	9,794			投資的経費充当可能一般財源等
手数料	9,153	0.2	2.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0			498,849
国庫支出金	627,202	14.5	323.2	0	投資的経費	628,583	15.1	40.5	315,499			経常一般財源等
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	9,473	0.2	42.8	6,897			2,664,782
都道府県支出金	257,400	5.9	25.1	0	普通建設事業費	628,277	15.1	41.6	315,328			一般財源等総額
財産収入	11,903	0.3	-78.1	5,089	内訳							3,459,989
寄附金	3,597	0.1	-42.1	0	補助	282,187	6.8	-12.3	6,102			
繰入金	48,190	1.1	-67.2	0	単独	346,090	8.3	183.9	309,226			
繰越金	159,430	3.7	17.0	0	災害復旧事業費	306	0.0	-91.9	171			
諸収入	56,482	1.3	33.1	4,921	失業対策事業費	0	0.0	-	0			うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
地方債	244,506	5.6	-11.7	0								104,196
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-	0								
うち臨時財政対策債	217,006	5.0	55.2	0								
合計	4,333,878	100.0	12.1	2,664,782	合計	4,150,528	100.0	12.0	3,276,639			
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	公共施設の整備状況		
市町村民税	323,821	39.8%	-4.8%	0	議会費	60,765	1.5%	-0.8%	60,765	道路舗装率	90.0%	
個人分	323,821	39.8%	-4.8%	0	総務費	686,720	16.5	42.5	489,934	道路改良率	30.0%	
法人分	40,750	5.0	-15.9	0	民生費	1,001,977	24.1	26.4	732,757	上水道普及率	99.7%	
固定資産税	378,700	46.6	-1.9	0	衛生費	446,563	10.8	1.2	425,881	下水道普及率(人口)	-%	
軽自動車税	17,973	2.2	4.0	0	労働費	6,939	0.2	皆増	393	し尿収集率	38.7%	
市町村たばこ税	51,291	6.3	-7.3	0	農林水産業費	342,340	8.2	103.2	119,977	し尿衛生処理率	99.3%	
鉱産税	0	0.0	-	0	商工費	80,942	2.0	-3.8	71,785	ごみ収集率	89.7%	
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	154,330	3.7	34.3	115,195	ごみ焼却処理率	77.3%	
法定普通税小計	812,535	100.0	-4.1	0	消防費	217,707	5.2	4.5	208,696	保育所施設充足率	228.8%	
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	481,766	11.6	-29.8	388,757	幼稚園施設充足率	341.8%	
目的税	379	0.0	-8.7	0	災害復旧費	306	0.0	-91.9	171	小学校非木造比率	98.1%	
内訳					公債費	670,173	16.1	0.9	662,328	中学校非木造比率	100.0%	
入湯税	379	0.0	-8.7	0	諸支出金	0	0.0	-	0			
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0			
都市計画税	0	0.0	-	0	合計	4,150,528	100.0	12.0	3,276,639			
水利地益税等	0	0.0	-	0								
合計	812,914	100.0	-4.1	0								
国民健康保険税(料)	298,597		-9.4		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)							
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> ・鋸南保育所建設事業(150) ・農山漁村活性化プロジェクト支援事業(97) ・地域水産物供給基盤整備事業(保田漁港)(78) ・小学校屋内運動場改築事業(43) ・道路舗装事業(37) 							
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計									
市町村税	97.6%	20.3%	91.2%									
市町村民税	97.4	25.0	92.4									
固定資産税	97.5	16.9	89.0									
国民健康保険税(料)	91.6	26.0	77.7									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。